

●当ファンドの仕組みは次の通りです。

| | | |
|--------|---|--|
| 商品分類 | 追加型投信／国内／株式 | |
| 信託期間 | 信託期間は1993年10月29日から2013年10月28日(当初、2008年10月28日)までです。 | |
| 運用方針 | <p>株式およびニューセンチュリー オープンと実質的に同一の運用の基本方針を有する親投資信託であるニューセンチュリーオープンマザーファンド受益証券を主要投資対象とし、信託財産の成長を目標に積極的な運用を行うことを基本とします。</p> <p>株式への投資にあたっては、わが国の株式を中心に投資しますが、外貨建て資産の組入限度内で外国の株式にも投資を行います。</p> <p>組み入れにあたっては、野村証券金融経済研究所等の経済展望をもとに今後予想される大きな産業構造の変化の中で21世紀において、経営力、技術力、製品市場の成長性等の面から今後とも成長が期待される内外の企業および産業構造の変化の中で企業間競争に勝ち残るとされる内外の企業を選定することを基本とします。組入銘柄の見直しは状況に応じて適宜行います。</p> | |
| 主な投資対象 | ニューセンチュリーオープン | 株式およびニューセンチュリーオープン マザーファンド受益証券を主要投資対象とします。 |
| | マザーファンド | 株式を主要投資対象とします。 |
| 主な投資制限 | ニューセンチュリーオープン | 株式への実質投資割合には制限を設けません。 |
| | マザーファンド | 株式への投資割合には制限を設けません。 |
| 分配方針 | 毎決算時に、繰越分を含めた利子・配当収入と売買益等から基準価額の水準等を勘案して分配します。 | |

償還金のお知らせ

1 万口 当 たり
償 還 金 9,839.38円

◇償還金のお支払いは償還日から起算して5営業日までに開始いたします。

(個人の受益者に対する課税)

※償還金が個別元本を上回る場合、上回る部分は10.147% (所得税及び復興特別所得税7.147%、並びに住民税3%)の税率が適用されます。

ニューセンチュリー オープン

第20期 (2013年10月28日償還)

償還運用報告書

受益者のみなさまへ


ニューセンチュリー オープンは、約款の規定にもとづき償還決算を行い、償還価額が決定いたしました。


ここに設定日以降、償還までの運用経過をご報告いたしますとともに、ご愛顧いただきましたことに対し厚くお礼申し上げます。

野村アセットマネジメント

東京都中央区日本橋 1-12-1

サポートダイヤル 0120-753104
(受付時間) 営業日の午前9時～午後5時

 <http://www.nomura-am.co.jp/>

 <http://www.nomura-am.co.jp/mobile/>



弊社では、運用報告書を読みやすくするため、本年から (LN1) 文字色を黒を基調としたものに順次統一しております。

◎最近5期の運用実績

| 決算期 | 基準価額 | | ベンチマーク | | 株式組入比率 | 株式先物比率 | 純資産 | |
|---------------------------|--------------------|------------|--------------|----------|-------------|--------|-----|-----------|
| | (分配落) | 税込み 分配金 | 期中 騰落率 | 東証株価指数 | | | | 期中 騰落率 |
| | 円 | 円 | % | | % | % | % | 百万円 |
| 16期(2009年10月28日) | 4,642 | 0 | 18.9 | 888.80 | 13.4 | 97.7 | - | 3,680 |
| 17期(2010年10月28日) | 4,337 | 0 | △ 6.6 | 814.33 | △ 8.4 | 97.0 | - | 3,055 |
| 18期(2011年10月28日) | 4,185 | 0 | △ 3.5 | 771.43 | △ 5.3 | 97.3 | - | 2,605 |
| 19期(2012年10月29日) | 4,373 | 0 | 4.5 | 740.30 | △ 4.0 | 96.9 | - | 2,455 |
| 20期(2013年10月28日) (償還時) | 9,839.38 (償還価額) | | 125.0 | 1,198.36 | 61.9 | - | - | 4,679 |

*当ファンドはマザーファンドを組み入れますので、「株式組入比率」、「株式先物比率」は実質比率を記載しております。

*株式先物比率は買い建て比率-売り建て比率。

◎当期中の基準価額と市況等の推移

| 年月日 | 基準価額 | | ベンチマーク | | 株式組入比率 | 株式先物比率 |
|-------------|----------|--------------|----------|-------------|--------|--------|
| | | 騰落率 | 東証株価指数 | 騰落率 | | |
| (期首) | 円 | % | | % | % | % |
| 2012年10月29日 | 4,373 | - | 740.30 | - | 96.9 | - |
| 10月末 | 4,378 | 0.1 | 742.33 | 0.3 | 97.0 | - |
| 11月末 | 4,753 | 8.7 | 781.46 | 5.6 | 97.8 | - |
| 12月末 | 5,277 | 20.7 | 859.80 | 16.1 | 98.8 | - |
| 2013年1月末 | 6,097 | 39.4 | 940.25 | 27.0 | 97.9 | - |
| 2月末 | 6,822 | 56.0 | 975.66 | 31.8 | 98.0 | - |
| 3月末 | 7,548 | 72.6 | 1,034.71 | 39.8 | 97.2 | - |
| 4月末 | 9,175 | 109.8 | 1,165.13 | 57.4 | 96.7 | - |
| 5月末 | 9,200 | 110.4 | 1,135.78 | 53.4 | 95.6 | - |
| 6月末 | 9,203 | 110.5 | 1,133.84 | 53.2 | 95.7 | - |
| 7月末 | 9,016 | 106.2 | 1,131.70 | 52.9 | 96.1 | - |
| 8月末 | 8,897 | 103.5 | 1,106.05 | 49.4 | 96.2 | - |
| 9月末 | 9,698 | 121.8 | 1,194.10 | 61.3 | 97.5 | - |
| (償還時) | (償還価額) | | | | | |
| 2013年10月28日 | 9,839.38 | 125.0 | 1,198.36 | 61.9 | - | - |

*騰落率は期首比です。

*当ファンドはマザーファンドを組み入れますので、「株式組入比率」、「株式先物比率」は実質比率を記載しております。

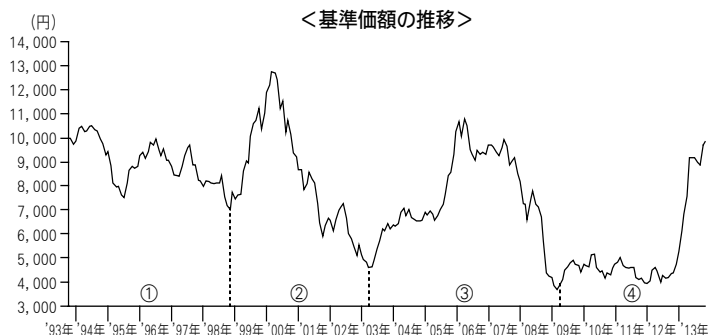
*株式先物比率は買い建て比率-売り建て比率。

◎運用経過

1. 基準価額の推移

* 基準価額は1.6%の下落

基準価額は、設定時10,000円が償還時9,839円38銭となりました。設定来お支払いした分配金の合計は1万口当たり1,370円となっております。



| 設 定 時 | 設定来高値 | 設定来安値 | 償 還 時 |
|-----------|----------|----------|-----------|
| '93.10.29 | '00.3.29 | '09.3.12 | '13.10.28 |
| 10,000円 | 12,998円 | 3,416円 | 9,839円38銭 |

* グラフは分配金落ち後の基準価額の推移です。
* 設定時、償還時以外は月末値を結んだものです。

◎主な変動要因

①の局面（設定時～'98年10月）

- (下落) 急激な円高、阪神・淡路大震災、ベアリング証券問題などから景気や企業収益への懸念が高まったこと
- (上昇) 日米協調介入で円高是正が進み、住宅金融専門会社(住専)の不良債権処理の具体化を好感したこと
- (下落) 国内景気の腰折れ懸念が強まる中、金融機関の相次ぐ破綻により金融システム不安が広まったこと

②の局面（'98年11月～'03年3月）

- (上昇) アジア通貨危機やヘッジファンドの破綻などによって混乱した国際金融市場が落ち着きを取り戻したこと
- (上昇) パソコンや携帯電話などのエレクトロニクス製品とインターネットの爆発的な普及により、関連する銘柄が大きく上昇したこと
- (下落) 世界的なIT(情報技術)バブルが崩壊する中、エレクトロニクス関連企業の在庫調整により企業収益が悪化したこと
- (下落) 不良債権問題の深刻化により、日本の金融システム不安が高まったこと

③の局面（'03年4月～'09年3月）

- (上昇) りそな銀行の国有化により、不良債権問題に対する抜本的な対策がとられるとの期待が高まったこと
- (上昇) 欧米経済の拡大に加え、新興国市場の急成長で、素材、資本財関連の企業業績が拡大したこと
- (下落) サブプライムローン問題が信用不安を生み、米国大手金融機関の経営破たんに至ったことで、世界的に激しい景気後退、株式相場の下落を引き起こしたこと

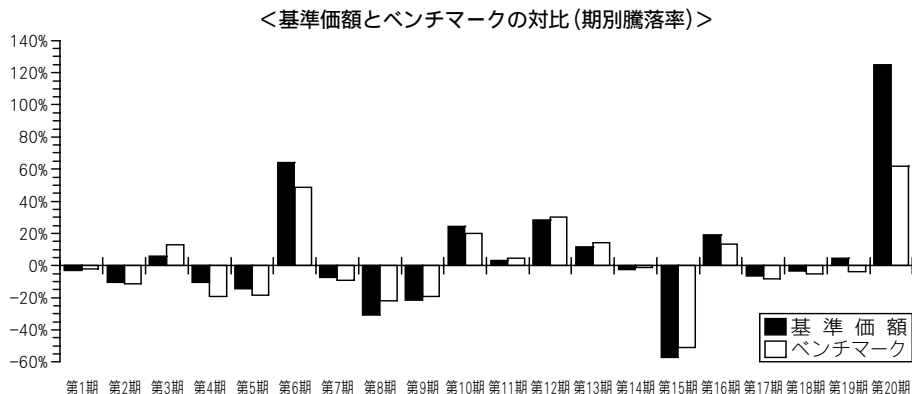
④の局面('09年4月～償還時)

- (上昇) 公的資金注入や中央銀行による大規模金融緩和策などにより金融システム不安が収束し、急激に悪化した世界景気が底打ちしたこと
- (下落) 東日本大震災による打撃に加え、欧州債務問題によって世界の金融市場が混乱し、円高が進行したこと
- (上昇) 安倍内閣の誕生による政策転換と、日銀の量的質的金融緩和策の導入によって、円高是正とデフレ脱却期待が高まったこと

○ベンチマーク(TOPIX)との差異

*ベンチマーク対比では37.1ポイントのプラス

設定来の基準価額の騰落率は+11.8% (分配金再投資ベース) となり、ベンチマークであるTOPIX(東証株価指数)の-25.2%を37.1ポイント上回りました。各期における基準価額とTOPIXの騰落率の対比状況は以下のようになっております。



【主な差異要因】

(プラス要因)

- ①第4期から第7期にかけて、国際優良株や情報通信株が上昇する局面で、これらの銘柄を多めに保有したこと
- ②第16期から第20期にかけて、リーマン・ショックによる景気後退からの回復過程で高い利益成長を示した銘柄、とりわけ第20期においてガンホー・オンライン・エンターテイメントを多めに保有したこと

(マイナス要因)

- ①第8期から第9期にかけて、IT(情報技術)バブルが崩壊する局面で、電気機器株をはじめとする関連銘柄を多めに保有したこと
- ②第15期の、サブプライムローン問題表面化から米国大手金融機関の経営破たんに至った景気後退、金融危機局面において、電気・ガス業株などのディフェンシブ銘柄を十分に保有していなかったこと

2. ポートフォリオ

[ニューセンチュリーオープン マザーファンド]

当ファンドは、わが国の金融商品取引所上場株式を中心に、今後予想される大きな産業構造の変化の中で21世紀において、経営力、技術力、製品市場の成長性等の面から今後とも成長が期待される内外の企業および産業構造の変化の中で企業化案競争に勝ち残ると思われる内外の企業の株式を主要投資対象としました。

[ニューセンチュリー オープン]

主要投資対象である[ニューセンチュリーオープン マザーファンド]受益証券を、高位に組み入れました。

第1期('93年10月29日～'94年10月28日)

ベンチマークとしている東証株価指数(TOPIX)の騰落率が-2.2%となったのに対し、基準価額の騰落率は-3.0%(分配金込み)となりました。期中においては、シャープ、京セラなどを買い付け、期末の株式組入比率は89.6%としました。また、収益分配金については、1万口当たり10円とさせていただきます。

第2期('94年10月29日～'95年10月28日)

ベンチマークとしている東証株価指数(TOPIX)の騰落率が-11.4%となったのに対し、基準価額の騰落率は-10.3%(分配金込み)となりました。期中においては、帝人、丸紅などを買い付ける一方、東北電力、京セラなどを売却し、期末の株式組入比率は83.2%としました。また、収益分配金については、1万口当たり10円とさせていただきます。

第3期('95年10月29日～'96年10月28日)

ベンチマークとしている東証株価指数(TOPIX)の騰落率が+12.7%となったのに対し、基準価額の騰落率は+5.7%(分配金込み)となりました。期中においては、第一興商、フォーバルなどを買い付ける一方、山之内製薬、日立クレジットなどを売却し、期末の株式組入比率は90.9%としました。また、収益分配金については、1万口当たり50円とさせていただきます。

第4期('96年10月29日～'97年10月28日)

ベンチマークとしている東証株価指数(TOPIX)の騰落率が-19.3%となったのに対し、基準価額の騰落率は-10.5%となりました。期中においては、武田薬品工業、丸井などを買い付ける一方、シャープ、ロームなどを売却し、期末の株式組入比率は91.5%としました。なお、基準価額水準の回復を優先し、収益分配は見送らせていただきました。

第5期('97年10月29日～'98年10月28日)

ベンチマークとしている東証株価指数(TOPIX)の騰落率が-18.6%となったのに対し、基準価額の騰落率は-14.5%となりました。期中においては、日本電気、任天堂などを買い付ける一方、京セラ、日栄などを売却し、期末の株式組入比率は95.2%としました。なお、基準価額水準の回復を優先し、収益分配は見送らせていただきました。

第6期('98年10月29日～'99年10月28日)

ベンチマークとしている東証株価指数(TOPIX)の騰落率が+48.5%となったのに対し、基準価額の騰落率は+64.0%(分配金込み)となりました。期中においては、SMC、日本電信電話などを買い付ける一方、富士通、コナミなどを売却し、期末の株式組入比率は93.2%としました。また、収益分配金については、1万口当たり1,300円とさせていただきます。

第7期('99年10月29日～'00年10月30日)

ベンチマークとしている東証株価指数(TOPIX)の騰落率が-9.3%となったのに対し、基準価額の騰落率は-7.3%となりました。期中においては、キヤノン、京セラなどを買い付ける一方、ヤフー、ソニーなどを売却し、期末の株式組入比率は95.0%としました。なお、基準価額水準の回復を優先し、収益分配は見送らせていただきました。

第8期('00年10月31日～'01年10月29日)

ベンチマークとしている東証株価指数(TOPIX)の騰落率が-21.8%となったのに対し、基準価額の騰落率は-30.6%となりました。期中においては、THK、ディスコなどを買い付ける一方、富士通、京セラなどを売却し、期末の株式組入比率は95.8%としました。なお、基準価額水準の回復を優先し、収益分配は見送らせていただきました。

第9期('01年10月30日～'02年10月28日)

ベンチマークとしている東証株価指数(TOPIX)の騰落率が-19.4%となったのに対し、基準価額の騰落率は-21.6%となりました。期中においては、村田製作所、ユー・エス・エスなどを買い付ける一方、ソニー、KDDIなどを売却し、期末の株式組入比率は98.2%としました。なお、基準価額水準の回復を優先し、収益分配は見送らせていただきました。

第10期('02年10月29日～'03年10月28日)

ベンチマークとしている東証株価指数(TOPIX)の騰落率が+19.8%となったのに対し、基準価額の騰落率は+24.6%となりました。期中においては、SANKYO、住友信託銀行などを買い付ける一方、ベルシステム24、ロームなどを売却し、期末の株式組入比率は98.3%としました。なお、基準価額水準の回復を優先し、収益分配は見送らせていただきました。

第11期('03年10月29日～'04年10月28日)

ベンチマークとしている東証株価指数(TOPIX)の騰落率が+4.3%となったのに対し、基準価額の騰落率は+3.0%となりました。期中においては、ソフトバンク、三井住友フィナンシャルグループなどを買い付ける一方、SANKYO、任天堂などを売却し、期末の株式組入比率は98.2%としました。なお、基準価額水準の回復を優先し、収益分配は見送らせていただきました。

第12期('04年10月29日～'05年10月28日)

ベンチマークとしている東証株価指数(TOPIX)の騰落率が+30.2%となったのに対し、基準価額の騰落率は+28.5%となりました。期中においては、三井住友フィナンシャルグループ、ファナックなどを買い付ける一方、大和証券グループ本社、トヨタ自動車などを売却し、期末の株式組入比率は99.0%としました。なお、基準価額水準の回復を優先し、収益分配は見送らせていただきました。

第13期('05年10月29日～'06年10月30日)

ベンチマークとしている東証株価指数(TOPIX)の騰落率が+14.1%となったのに対し、基準価額の騰落率は+11.4%となりました。期中においては、豊田通商、デンソーなどを買い付ける一方、本田技研工業、ジェイ エフ イー ホールディングスなどを売却し、期末の株式組入比率は98.7%としました。なお、基準価額水準の回復を優先し、収益分配は見送らせていただきました。

第14期('06年10月31日～'07年10月29日)

ベンチマークとしている東証株価指数(TOPIX)の騰落率が-0.9%となったのに対し、基準価額の騰落率は-2.7%となりました。期中においては、トヨタ自動車、三井物産などを買い付ける一方、日本電信電話、三菱UFJフィナンシャル・グループなどを売却し、期末の株式組入比率は98.5%としました。なお、基準価額水準の回復を優先し、収益分配は見送らせていただきました。

第15期（'07年10月30日～'08年10月28日）

ベンチマークとしている東証株価指数(TOPIX)の騰落率が-51.2%となったのに対し、基準価額の騰落率は-57.4%となりました。期中においては、テルモ、セコムなどを買い付ける一方、ファナック、村田製作所などを売却し、期末の株式組入比率は94.9%としました。なお、基準価額水準の回復を優先し、収益分配は見送らせていただきました。

第16期（'08年10月29日～'09年10月28日）

ベンチマークとしている東証株価指数(TOPIX)の騰落率が+13.4%となったのに対し、基準価額の騰落率は+18.9%となりました。期中においては、日本電信電話、花王などを買い付ける一方、セブン&アイ・ホールディングス、小松製作所などを売却し、期末の株式組入比率は97.7%としました。なお、基準価額水準の回復を優先し、収益分配は見送らせていただきました。

第17期（'09年10月29日～'10年10月28日）

ベンチマークとしている東証株価指数(TOPIX)の騰落率が-8.4%となったのに対し、基準価額の騰落率は-6.6%となりました。期中においては、ファナック、豊田合成などを買い付ける一方、セコム、日本たばこ産業などを売却し、期末の株式組入比率は97.0%としました。なお、基準価額水準の回復を優先し、収益分配は見送らせていただきました。

第18期（'10年10月29日～'11年10月28日）

ベンチマークとしている東証株価指数(TOPIX)の騰落率が-5.3%となったのに対し、基準価額の騰落率は-3.5%となりました。期中においては、ディスコ、ソフトバンクなどを買い付ける一方、信越化学工業、日立化成工業などを売却し、期末の株式組入比率は97.3%としました。なお、基準価額水準の回復を優先し、収益分配は見送らせていただきました。

第19期（'11年10月29日～'12年10月29日）

ベンチマークとしている東証株価指数(TOPIX)の騰落率が-4.0%となったのに対し、基準価額の騰落率は+4.5%となりました。期中においては、ガンホー・オンライン・エンターテイメント、あいホールディングスなどを買い付ける一方、エヌ・ティ・ティ・ドコモ、日本電産などを売却し、期末の株式組入比率は96.9%としました。なお、基準価額水準の回復を優先し、収益分配は見送らせていただきました。

第20期（'12年10月30日～'13年10月28日）

ベンチマークとしている東証株価指数(TOPIX)の騰落率が+61.9%となったのに対し、基準価額の騰落率は+125.0%となりました。期中においては、日本碍子、日本たばこ産業などを買い付ける一方、ガンホー・オンライン・エンターテイメント、三菱地所などを売却しました。'13年10月以降、保有株を売却し、株式組入率を徐々に引下げました。

3. 分配金

分配金につきましては、経費控除後の利子・配当収入等のほか売買益等も含め、基準価額の水準等を勘案して分配を行うことを基本的な方針としてまいりました。設定来お支払いしました分配金は1万口当たり合計1,370円となりました。

| | | | | | | | | | |
|------|------|------|------|------|--------|------|------|------|------|
| 第1期 | 第2期 | 第3期 | 第4期 | 第5期 | 第6期 | 第7期 | 第8期 | 第9期 | 第10期 |
| 10円 | 10円 | 50円 | 0円 | 0円 | 1,300円 | 0円 | 0円 | 0円 | 0円 |
| 第11期 | 第12期 | 第13期 | 第14期 | 第15期 | 第16期 | 第17期 | 第18期 | 第19期 | |
| 0円 | 0円 | 0円 | 0円 | 0円 | 0円 | 0円 | 0円 | 0円 | |

(1万口当たり)

当ファンドは約款の規定により、'13年10月28日に償還いたしました。

投資環境の厳しい期間があったにもかかわらず、設定以来20年にわたるご愛顧をいただき、厚く御礼申し上げます。誠にありがとうございました。

◎ 1万口当たりの費用の明細

| 項 目 | 前 期 | 当 期 |
|--|----------------------------|----------------------------|
| (a) 信 託 報 酬 (投 信 会 社) (販 売 会 社) (受 託 銀 行) | 36円 (19) (13) (4) | 64円 (33) (23) (8) |
| (b) 売 買 委 託 手 数 料 (株 式) | 2 (2) | 9 (9) |
| (c) 保 管 費 用 等 | 0 | 0 |
| 合 計 | 38 | 73 |

* 期中の費用(消費税等のかかるものは消費税等を含む)は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、下記の簡便法により算出した結果です。

(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率

(b) 売買委託手数料、(c) 保管費用等は、期中の各金額を各月末現在の受益権口数の単純平均で除したものです。

* 各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

* 売買委託手数料および保管費用等は、このファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

◎親投資信託受益証券の設定、解約状況(自 2012年10月30日 至 2013年10月28日)

| | 設 定 | | 解 約 | |
|-----------------------|--------------|--------------|-----------------|-----------------|
| | 口 数 | 金 額 | 口 数 | 金 額 |
| ニューセンチュリーオープン マザーファンド | 千口 59,388 | 千円 71,038 | 千口 3,994,499 | 千円 5,463,507 |

* 単位未満は切り捨て。

◎親投資信託の株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

| 項 目 | ニューセンチュリーオープン マザーファンド | |
|-------------------------------|-----------------------|--------------|
| | 前 期 | 当 期 |
| (a) 期 中 の 株 式 売 買 金 額 | 1,355,005千円 | 10,884,922千円 |
| (b) 期 中 の 平 均 組 入 株 式 時 価 総 額 | 2,454,962千円 | 3,833,441千円 |
| (c) 売 買 高 比 率 (a) / (b) | 0.55 | 2.83 |

* (b) は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

◎ニューセンチュリーオープン マザーファンドにおける主要な売買銘柄

(自 2012年10月30日 至 2013年10月28日)

●株式

| 買 付 | | | | 売 付 | | | |
|----------------|-------|---------|--------|----------------------|-------|-----------|---------|
| 銘 柄 | 株 数 | 金 額 | 平均単価 | 銘 柄 | 株 数 | 金 額 | 平均単価 |
| | 千株 | 千円 | 円 | | 千株 | 千円 | 円 |
| 日 本 碍 子 | 200 | 290,752 | 1,453 | ガンホー・オンライン・エンターテイメント | 2,731 | 1,470,384 | 538,405 |
| 日 本 た ば こ 産 業 | 61.4 | 207,106 | 3,373 | 日 本 た ば こ 産 業 | 80.8 | 280,434 | 3,470 |
| ト ヨ タ 自 動 車 | 24.5 | 125,445 | 5,120 | 日 本 碍 子 | 186 | 276,955 | 1,489 |
| 三 菱 地 所 | 42 | 103,560 | 2,465 | ト ヨ タ 自 動 車 | 41.7 | 262,810 | 6,302 |
| ファンコミュニケーションズ | 30 | 89,948 | 2,998 | 三 菱 地 所 | 69 | 182,849 | 2,649 |
| みずほフィナンシャルグループ | 405.4 | 86,999 | 214 | 三井住友フィナンシャルグループ | 38.2 | 176,786 | 4,627 |
| 新 日 鐵 住 金 | 293 | 86,648 | 295 | あい ホールディングス | 139.3 | 176,258 | 1,265 |
| 三 菱 商 事 | 44.5 | 85,729 | 1,926 | 三菱UFJフィナンシャル・グループ | 238.8 | 152,036 | 636 |
| 第 一 生 命 保 険 | 3.91 | 64,726 | 16,554 | 三 井 不 動 産 | 40 | 135,261 | 3,381 |
| 丸 紅 | 84 | 63,175 | 752 | ファンコミュニケーションズ | 55.9 | 135,114 | 2,417 |

*金額は受け渡し代金。

*銘柄コード等の変更があった銘柄は、別銘柄として掲載しております。

◎利害関係人との取引状況等(自 2012年10月30日 至 2013年10月28日)

(1)ニューセンチュリーオープン マザーファンドにおける期中の利害関係人との取引状況

| 区 分 | 買付額等A | うち利害関係人 との取引状況B | B A | 売付額等C | うち利害関係人 との取引状況D | D C |
|-----|--------------|--------------------|-----------|--------------|--------------------|-----------|
| 株 式 | 百万円 2,995 | 百万円 811 | % 27.1 | 百万円 7,889 | 百万円 1,069 | % 13.6 |

平均保有割合 99.4%

※平均保有割合とは、マザーファンドの残存口数の合計に対する当該子ファンドのマザーファンド所有口数の割合。

(2)期中の売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

| 項 目 | 当 期 |
|-----------------------------|---------|
| 売 買 委 託 手 数 料 総 額 (A) | 4,935千円 |
| う ち 利 害 関 係 人 へ の 支 払 額 (B) | 1,539千円 |
| (B)/(A) | 31.2% |

*利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは野村證券株式会社です。

*売買委託手数料総額は、このファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものです。

[組み入れておりました親投資信託受益証券は、当期中をもって全て売却いたしました。]

◎期首組入資産の明細

●親投資信託残高

| 項 目 | 期 首 | |
|-----------------------|-----------------|-----------------|
| | 口 数 | 評 価 額 |
| ニューセンチュリーオープン マザーファンド | 千口 3,935,111 | 千円 2,441,342 |

*口数・評価額の単位未満は切り捨て。

◎投資信託財産の構成

(2013年10月28日現在)

| 項 目 | 当 期 末 | |
|--------------|-----------|-------|
| | 評 価 額 | 比 率 |
| | 千円 | % |
| コール・ローン等、その他 | 4,711,717 | 100.0 |
| 投資信託財産総額 | 4,711,717 | 100.0 |

*金額の単位未満は切り捨て。

◎資産、負債、元本及び基準価額の状況

◎損益の状況

(2012年10月29日)、(2013年10月28日)現在 前期(自 2011年10月29日 至 2012年10月29日) 当期(自 2012年10月30日 至 2013年10月28日)

| 項 目 | 期 首 | 償 還 時 | 項 目 | 前 期 | 当 期 |
|-------------------------------|-----------------|----------------|------------------|-----------------|-----------------|
| | | | | 円 | 円 |
| (A)資 産 | 2,466,182,767 | 4,711,717,049 | (A)配 当 等 収 益 | 14,330 | 68,449 |
| コール・ローン等 | 24,815,982 | 4,711,707,318 | 受 取 利 息 | 14,330 | 68,449 |
| ニューセンチュリーオープン マザーファンド(評価額) | 2,441,342,945 | - | (B)有価証券売買損益 | 126,905,041 | 2,560,267,314 |
| 未 収 入 金 | 23,827 | - | 売 買 益 | 136,357,430 | 2,897,658,164 |
| 未 収 利 息 | 63 | 9,731 | 売 買 損 | △ 9,452,389 | △ 337,390,850 |
| (B)負 債 | 10,387,167 | 31,832,520 | (C)信 託 報 酬 等 | △ 21,554,233 | △ 34,880,853 |
| 未 払 解 約 金 | 23,947 | 11,437,563 | (D)当期損益金(A+B+C) | 105,365,138 | 2,525,454,910 |
| 未 払 信 託 報 酬 | 10,325,508 | 20,320,670 | (E)前期繰越損益金 | △ 3,228,632,509 | △ 2,550,597,755 |
| その他未払費用 | 37,712 | 74,287 | (F)追加信託差損益金 | △ 37,305,062 | △ 51,250,895 |
| (C)純資産総額(A-B) | 2,455,795,600 | 4,679,884,529 | (配当等相当額) | (18,990,150) | (26,549,477) |
| 元 本 | 5,616,368,033 | 4,756,278,269 | (売買損益相当額) | (△ 56,295,212) | (△ 77,800,372) |
| 次期繰越損益金 | △ 3,160,572,433 | - | (G)収 益 分 配 金 | 0 | - |
| 償 還 差 損 金 | - | △ 76,393,740 | 次期繰越損益金(D+E+F+G) | △ 3,160,572,433 | - |
| (D)受 益 権 総 口 数 | 5,616,368,033口 | 4,756,278,269口 | 償還差損金(D+E+F+G) | - | △ 76,393,740 |
| 1万口当たり基準価額(C/D) | 4,373円 | - | 追加信託差損益金 | △ 37,305,062 | - |
| 1万口当たり償還価額(C/D) | - | 9,839.38円 | (配当等相当額) | (18,990,359) | (-) |
| | | | (売買損益相当額) | (△ 56,295,421) | (-) |
| | | | 分配準備積立金 | 346,431,836 | - |
| | | | 繰 越 損 益 金 | △ 3,469,699,207 | - |

*損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

*損益の状況の中で(C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

*損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注)期首元本額5,616百万円、期中追加設定元本額190百万円、期中一部解約元本額1,050百万円、計算口数当たり純資産額9,839.38円。

◎投資信託財産運用総括表

| 信託期間 | 投資信託契約締結日 | 1993年10月29日 | | 投資信託契約終了時の状況 | |
|-----------|-----------------|-----------------|------------------|--------------|----------------|
| | 投資信託契約終了日 | 2013年10月28日 | | 資産総額 | 4,711,717,049円 |
| 区分 | 投資信託契約締結当初 | 投資信託契約終了時 | 差引増減または追加信託 | 負債総額 | 31,832,520円 |
| | | | | 純資産総額 | 4,679,884,529円 |
| 受益権口数 | 52,968,163,132口 | 4,756,278,269口 | △48,211,884,863口 | 受益権口数 | 4,756,278,269口 |
| 元本額 | 52,968,163,132円 | 4,756,278,269円 | △48,211,884,863円 | 1万口当たり償還金 | 9,839.38円 |
| 最近10期末の状況 | | | | | |
| 計算期 | 元本額 | 純資産総額 | 基準価額 | 1万口当たり分配金 | |
| | | | | 金額 | 分配率 |
| 第10期 | 17,272,932,244円 | 11,034,551,675円 | 6,388円 | 0円 | 0.00% |
| 第11期 | 15,785,421,711 | 10,383,278,431 | 6,578 | 0 | 0.00 |
| 第12期 | 14,046,749,942 | 11,875,799,726 | 8,454 | 0 | 0.00 |
| 第13期 | 11,191,274,625 | 10,535,391,470 | 9,414 | 0 | 0.00 |
| 第14期 | 9,105,780,649 | 8,338,575,918 | 9,157 | 0 | 0.00 |
| 第15期 | 8,568,432,008 | 3,345,265,445 | 3,904 | 0 | 0.00 |
| 第16期 | 7,929,516,030 | 3,680,839,279 | 4,642 | 0 | 0.00 |
| 第17期 | 7,045,347,246 | 3,055,824,094 | 4,337 | 0 | 0.00 |
| 第18期 | 6,226,327,715 | 2,605,667,720 | 4,185 | 0 | 0.00 |
| 第19期 | 5,616,368,033 | 2,455,795,600 | 4,373 | 0 | 0.00 |

ニューセンチュリーオープン マザーファンド

第13期(2013年10月28日決算)
(計算期間：2012年10月30日～2013年10月28日)

《運用報告書》

受益者のみなさまへ

「ニューセンチュリーオープン マザーファンド」は、＜野村セレクト・オポチュニティ・ファンドP スタンダード型(適格機関投資家専用)＞＜野村セレクト・オポチュニティ・ファンドP ハイブリッド型(適格機関投資家専用)＞が投資対象とする親投資信託で、信託財産の実質的な運用を行っております。

ここにマザーファンドの第13期の運用状況をご報告申し上げます。

●当ファンドの仕組みは次の通りです。

| | |
|--------|--|
| 運用方針 | 株式への投資にあたっては、わが国の株式を中心に投資しますが、外貨建て資産の組入限度内で外国の株式にも投資を行います。 組み入れにあたっては、野村証券金融経済研究所等の経済展望をもとに今後予想される大きな産業構造の変化の中で21世紀において、経営力、技術力、製品市場の成長性等の面から今後とも成長が期待される内外の企業および産業構造の変化の中で企業間競争に勝ち残るとと思われる内外の企業を選定することを基本とします。 |
| 主な投資対象 | 株式を主要投資対象とします。 |
| 主な投資制限 | 株式への投資割合には制限を設けません。 |

野村アセットマネジメント

東京都中央区日本橋1-12-1
<http://www.nomura-am.co.jp/>

◎運用経過

1. 基準価額の推移

* 基準価額は126.7%の上昇

基準価額は、期初6,204円から期末14,062円に7,858円の値上がりとなりました。



| 期 初 | 期中高値 | 期中安値 | 期 末 |
|-------------|------------|-------------|-------------|
| '12. 10. 29 | '13. 5. 20 | '12. 10. 30 | '13. 10. 28 |
| 6,204円 | 14,492円 | 6,144円 | 14,062円 |

○主な変動要因

①の局面(期初～'13年5月下旬)

(上昇) 安倍内閣の誕生による政策転換と、日銀の量的質的金融緩和策の導入によって、円高是正とデフレ脱却期待が高まったこと

(上昇) 欧州債務問題に対応した政策当局の財政赤字削減策、金融緩和策が功を奏し、海外の金融市場が落ち着きを取り戻したこと

②の局面(5月下旬～期末)

(下落) 昨年末から一本調子で続いた株価急騰により、日本の株式市場の過熱感が非常に強まっていたこと

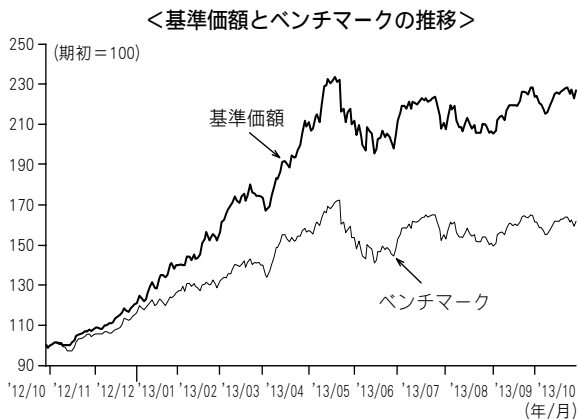
(下落) 米FRB(連邦準備制度理事会)が量的金融緩和策からの出口を模索すると表明したことによって、長期金利急上昇や新興国通貨安など世界の金融市場が動揺したこと

(上昇) 2020年の東京オリンピック開催が決定し、国内インフラ整備など長期的な経済効果に対する期待感が高まったこと

○ベンチマーク (TOPIX) との差異

*ベンチマーク対比では64.8ポイントのプラス

今期の基準価額の騰落率は+126.7%となり、ベンチマークであるTOPIX (東証株価指数) の+61.9%を64.8ポイント上回りました。



【主な差異要因】

(プラス要因)

- ①ベンチマークより多めに保有していた不動産業株などのパフォーマンスがベンチマークを上回ったこと
- ②ベンチマークに比べて保有比率の高かったガンホー・オンライン・エンターテイメント、あいホールディングス、ファンコミュニケーションズなどのパフォーマンスがベンチマークを上回ったこと

(マイナス要因)

- ①パフォーマンスがベンチマークを上回った証券・商品先物取引業株を保有していなかったこと
- ②ベンチマークに比べて保有比率の高かったタツタ電線、ニコンなどが値下がりしたこと

2. ポートフォリオ

○株式組入比率

期初97.5%で始まり、期を通じて高位を維持し、期末には91.1%としております。

○期中の主な動き

- (1) 成長性と景気循環から見た魅力度を重視した業種配分
- (2) 企業の競争力評価とバリュエーション (投資価値基準) を重視した銘柄選択を方針として運用を行いました。

<投資割合を引き上げた主な業種(東証33業種分類、以下同じ)と銘柄>

- ①ガラス・土石製品(期初0.0% → 期末7.1%、時価構成比、以下同じ)
足元の業績が好調で、会社公表の業績予想を大幅に上回ることが期待された日本碍子、日本特殊陶業を買い付け
- ②輸送用機器(7.6% → 12.3%)
円安転換、北米市場の好調などにより、大幅な収益回復が期待されたトヨタ自動車、本田技研工業、デンソーなどを買い付け
- ③銀行業(9.5% → 13.1%)
海外での貸し出しの伸びや国内景気回復に伴う資金需要増に加え、デフレ脱却が実現した時には長短金利差拡大による大きな利ざや改善が期待されることから、みずほフィナンシャルグループなどを買い付け

<投資割合を引き下げた主な業種と銘柄>

- ①情報・通信業(13.2% → 4.3%)
株価が爆発的に上昇する中で、スマホ向けゲーム事業の利益率上昇余地が限られてきたガンホー・オンライン・エンターテイメント、足元の視聴率低迷が懸念されたフジ・メディア・ホールディングス、公募増資による株式希薄化に加え、今期業績が期初の会社予想対比で下振れ気味に推移していたインターネットイニシアティブなどを売却
- ②電気機器(16.4% → 12.2%)
ハイエンドのスマートフォン市場の成熟化により今後の成長鈍化が懸念された村田製作所、半導体メーカーの設備投資削減により業績下方修正の可能性が高まったアドバンテスト、テレビやパソコンなどの赤字事業の建て直しに苦戦し業績が伸び悩む東芝などを売却
- ③医薬品(5.1% → 2.1%)
国内市場が会社予想以上に低迷し業績下振れの可能性が出てきたアステラス製薬、新薬に対する期待が低下した田辺三菱製薬、足元業績に勢いがなく割安な株価のまま放置されることが懸念された日本新薬などを売却

◎今後の運用方針

○投資環境

当面の投資環境を以下のように認識しております。

日本経済は、力強い景気回復を続けています。内需では、昨年末から急加速した個人消費こそ一旦減速の動きが見られるものの、住宅投資や補正予算執行が顕在化し始めた公共投資は力強く、企業の設備投資マインドにも改善の動きが見られています。また、海外経済の減速や円高で低迷していた外需も、円高修正による価格効果のみならず数量ベースでも改善の動きが見られています。好調な内需と緩和的な金融環境を背景に内需系企業の設備投資の拡大が期待できるうえ、現状の円安水準が続くことで外需系企業の設備投資も徐々に拡大すると見込んでいます。更に2020年のオリンピック東京開催が決定したこともマインド改善に寄与すると予想されます。安倍政権は、消費税率を予定通り来年4月に8%に引き上げるとともに、復興特別法人税の廃止前倒しや投資減税、住宅購入優遇、限定的な現金給付、公共投資などの経済対策を検討しており、消費税率引き上げによる景気の一時的な減速は生じると見込んでいますが、景気拡大の動きが続くと予想しています。2013年度は前年度比+2.8%の実質GDP(国内総生産)成長率を予想しています。

2013年度の予想経常利益は前年度比37%増(野村証券金融経済研究所予想によるRussell/Nomura Large Cap[除く金融]、10月25日時点)、2014年度は同12%増(同上)と連続増益となることが予想されます。また、株式市場については、2013年度の予想PBR(株価純資産倍率)が1.47倍(同上)と過去に比べて割高感はなく、景気と企業業績の回復期待が更に高まるにつれ、上昇すると見えています。

○投資方針

世界経済は、米国経済の回復に加え、低迷が続いていた欧州経済が底入れしてきたものの、新興国経済の回復力が弱いことから、低成長が続いております。米国経済は、FRB(連邦準備制度理事会)による積極的な金融緩和策が景気を下支えすることが期待され、緩やかな経済成長が続くと見えています。欧州経済は循環的には回復局面入りしたものの、欧州債務問題の抜本的解決には時間を要することから、低成長が続くことを想定しています。中国経済は、慎重な金融政策運営が行なわれる中、インフラ投資が牽引する形で底堅い動きが続くと見えています。

このような経済環境下、今後、日本の輸出は世界経済の持ち直しが進む中、緩やかに回復していくことが見込まれ、日銀の積極的な金融緩和策を背景に円高是正の動きが続くことも考慮すると、企業業績も中期的には回復過程を辿ると見えています。

銘柄選択については、引き続き「企業の競争力と成長力」に注目し、高い競争力によって業績拡大が見込まれる企業、景気動向に左右されない独自の成長要因を持つ企業などを中心にファンドに組み入れることで、中長期的な株価パフォーマンスにつなげていきたいと考えております。

今後とも引き続きご愛顧賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

◎1万口当たりの費用の明細

| 項 目 | 当 期 |
|----------------------------|-------------|
| (a) 売 買 委 託 手 数 料 (株 式) | 13円 (13) |
| 合 計 | 13 |

* (a) 売買委託手数料は、期中の金額を各月末現在の受益権口数の単純平均で除したものです。
* 各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

◎期中の売買及び取引の状況(自 2012年10月30日 至 2013年10月28日)

●株式

| | 買 付 | | 売 付 | |
|-----|----------------|------------------|-------|-----------|
| | 株 数 | 金 額 | 株 数 | 金 額 |
| 国 内 | 千株 | 千円 | 千株 | 千円 |
| 上 場 | 3,306 (138) | 2,995,139 (-) | 5,216 | 7,889,782 |

*金額は受け渡し代金。
*単位未満は切り捨て。
*()内は株式分割、予約権行使、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

◎株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

| 項 目 | 当 期 |
|-------------------------------|--------------|
| (a) 期 中 の 株 式 売 買 金 額 | 10,884,922千円 |
| (b) 期 中 の 平 均 組 入 株 式 時 価 総 額 | 3,833,441千円 |
| (c) 売 買 高 比 率 (a) / (b) | 2.83 |

* (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

◎組入資産の明細

●国内株式
上場株式

| 銘柄 | 期首 | 当期末 | |
|------------------------|------|-----|--------|
| | 株数 | 株数 | 評価額 |
| | 千株 | 千株 | 千円 |
| 建設業 (0.9%) | | | |
| コムシスホールディングス | 22 | — | — |
| 鹿島建設 | 55 | 8 | 3,304 |
| 日揮 | 5 | — | — |
| 食料品 (3.7%) | | | |
| 明治ホールディングス | — | 0.7 | 3,780 |
| 味の素 | 15 | — | — |
| 日本たばこ産業 | 22.2 | 2.8 | 9,506 |
| 繊維製品 (1.0%) | | | |
| 東レ | 41 | 6 | 3,708 |
| 化学 (2.7%) | | | |
| 旭化成 | — | 6 | 4,332 |
| 住友化学 | 77 | — | — |
| 三井化学 | — | 21 | 5,502 |
| 日本ゼオン | 41 | — | — |
| 日本ペイント | 27 | — | — |
| ポーラ・オルビスホールディングス | 9.2 | — | — |
| 日東電工 | 7.7 | — | — |
| 医薬品 (2.1%) | | | |
| アステラス製薬 | 15 | — | — |
| 田辺三菱製薬 | 17 | — | — |
| 日本新薬 | 10 | — | — |
| 小野薬品工業 | 7 | 1.2 | 7,476 |
| ゴム製品 (—%) | | | |
| 住友ゴム工業 | 35 | — | — |
| ガラス・土石製品 (7.1%) | | | |
| 日本碍子 | — | 14 | 21,574 |
| 日本特殊陶業 | — | 2 | 4,322 |
| 鉄鋼 (3.3%) | | | |
| 新日鐵住金 | — | 23 | 7,774 |
| 愛知製鋼 | — | 8 | 4,136 |
| 非鉄金属 (1.7%) | | | |
| 三菱マテリアル | — | 16 | 6,192 |
| 住友金属鉱山 | 22 | — | — |
| 住友電気工業 | 15.5 | — | — |

| 銘柄 | 期首 | 当期末 | |
|----------------------|-----|-----|--------|
| | 株数 | 株数 | 評価額 |
| | 千株 | 千株 | 千円 |
| フジクラ | 50 | — | — |
| タツタ電線 | 55 | — | — |
| 金属製品 (1.2%) | | | |
| リンナイ | 7.7 | 0.6 | 4,530 |
| 機械 (4.5%) | | | |
| デイズコ | 17 | 0.5 | 3,115 |
| S M C | 2 | 0.2 | 4,506 |
| クボタ | 22 | 3 | 4,398 |
| サムコ | 9.1 | — | — |
| 日本精工 | — | 4 | 4,332 |
| 電気機器 (12.2%) | | | |
| 日立製作所 | 60 | 8 | 5,384 |
| 東芝 | 110 | — | — |
| 三菱電機 | 55 | 4 | 4,252 |
| 富士電機 | — | 9 | 3,915 |
| マブチモーター | 5 | 0.6 | 3,126 |
| 日本電産 | 4.1 | 0.4 | 3,704 |
| IDEC | 10 | — | — |
| シャープ | 25 | — | — |
| 日立国際電気 | — | 2 | 2,478 |
| ミツミ電機 | — | 4.2 | 2,877 |
| アドバンテス | 11 | — | — |
| キーエンス | 1.9 | 0.2 | 7,170 |
| シスメック | 10 | — | — |
| ファナック | 5.5 | 0.5 | 8,225 |
| 浜松ホトニクス | 3 | — | — |
| 京セラ | 4 | 0.7 | 3,458 |
| 村田製作所 | 15 | — | — |
| 輸送用機器 (12.3%) | | | |
| デンソー | 5.5 | 1.3 | 6,162 |
| 日産自動車 | 35 | — | — |
| トヨタ自動車 | 20 | 2.8 | 17,668 |
| アイシン精機 | 10 | 1.1 | 4,581 |
| 本田技研工業 | 20 | 2.5 | 9,762 |
| ヤマハ発動機 | — | 2.9 | 4,428 |

| 銘 柄 | 期 首 | 当 期 末 | |
|-----------------------|-------|-------|--------|
| | 株 数 | 株 数 | 評 価 額 |
| | 千株 | 千株 | 千円 |
| シ ョ ー ワ | 20 | 1.7 | 2,305 |
| 精 密 機 器 (2.0%) | | | |
| ニ コ ン | 17.7 | — | — |
| 朝 日 イン テ ッ ク | 7.7 | 1.1 | 7,282 |
| そ の 他 製 品 (1.3%) | | | |
| ア シ ッ ク ス | 22 | 2.7 | 4,598 |
| 電 気 ・ ガ ス 業 (-%) | | | |
| 東 京 瓦 斯 | 41 | — | — |
| 陸 運 業 (1.1%) | | | |
| 東 日 本 旅 客 鉄 道 | 5.9 | — | — |
| ヤマトホールディングス | — | 1.9 | 4,037 |
| 海 運 業 (1.4%) | | | |
| 日 本 郵 船 | — | 16 | 5,200 |
| 情 報 ・ 通 信 業 (4.3%) | | | |
| ガンホー・オンライン・エンターテイメント | 0.355 | — | — |
| フジ・メディア・ホールディングス | 0.2 | — | — |
| 伊藤忠テクノソリューションズ | 5.5 | — | — |
| 日 本 電 信 電 話 | 15 | — | — |
| N T T ド コ モ | 0.1 | — | — |
| カ ブ コ ン | 17.7 | — | — |
| ア イ ネ ス | 35 | — | — |
| ソ フ ト バ ン ク | 7.7 | 2.1 | 15,708 |
| 卸 売 業 (7.1%) | | | |
| あい ホールディングス | 85 | 10.7 | 14,113 |
| 第 一 興 商 | 12.3 | — | — |
| 丸 紅 | 41 | 6 | 4,608 |
| 豊 田 通 商 | 20 | — | — |
| 三 井 物 産 | 30 | — | — |
| 日 立 ハ イ テ ク ノ ロ ジ ー ス | 20 | — | — |
| 三 菱 商 事 | — | 3.5 | 6,961 |

| 銘 柄 | 期 首 | 当 期 末 | | |
|--------------------|---------------|-------|--------|---------|
| | 株 数 | 株 数 | 評 価 額 | |
| | 千株 | 千株 | 千円 | |
| 小 売 業 (2.2%) | | | | |
| ナ フ コ | 10 | — | — | |
| ドトール・日レスホールディングス | — | 2.2 | 3,913 | |
| ド ン ・ キ ホ ー テ | 8.6 | 0.6 | 3,966 | |
| 銀 行 業 (13.1%) | | | | |
| 三菱UFJフィナンシャル・グループ | 177 | — | — | |
| 三井住友フィナンシャルグループ | 41 | 5.4 | 25,515 | |
| ス ル ガ 銀 行 | 27 | 3 | 4,653 | |
| みずほフィナンシャルグループ | 300 | 84.1 | 17,576 | |
| 保 険 業 (3.3%) | | | | |
| 第 一 生 命 保 険 | — | 3.5 | 4,816 | |
| 東京海上ホールディングス | 20 | 2.3 | 7,256 | |
| そ の 他 金 融 業 (3.3%) | | | | |
| ク レ デ ィ セ ソ ン | — | 1.6 | 4,238 | |
| 芙 蓉 総 合 リ ー ス | 4 | — | — | |
| オ リ ッ ク ス | 5.5 | 4.6 | 7,695 | |
| 不 動 産 業 (3.6%) | | | | |
| 三 井 不 動 産 | 41 | 4 | 13,140 | |
| 三 菱 地 所 | 27 | — | — | |
| サ ー ビ ス 業 (4.6%) | | | | |
| ク ッ ク バ ッ ド | — | 1.2 | 4,062 | |
| デ ィ ー ・ エヌ ・ エ ー | 10.1 | — | — | |
| ファンコミュニケーションズ | — | 4.1 | 9,975 | |
| サイバーエージェント | 0.123 | 1 | 2,830 | |
| 合 計 | 株 数 ・ 金 額 | 2,091 | 320 | 364,130 |
| | 銘 柄 数 < 比 率 > | 77 | 54 | <91.1%> |

*各銘柄の業種分類は、期首、期末の各時点での分類に基づいています。
 *銘柄欄の()内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率。
 *評価額欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率。
 *評価額の単位未満は切り捨て。
 *一印は組み入れなし。

◎投資信託財産の構成

(2013年10月28日現在)

| 項 目 | 当 期 末 | |
|--------------|---------|-------|
| | 評 価 額 | 比 率 |
| | 千円 | % |
| 株 式 | 364,130 | 89.2 |
| コール・ローン等、その他 | 43,916 | 10.8 |
| 投資信託財産総額 | 408,046 | 100.0 |

*金額の単位未満は切り捨て。

◎資産、負債、元本及び基準価額の状況

(2013年10月28日)現在

| 項 目 | 当 期 末 |
|-------------------------|--------------|
| | 円 |
| (A) 資 産 | 408,046,508 |
| コール・ローン等 | 4,338,529 |
| 株 式 (評 価 額) | 364,130,600 |
| 未 収 入 金 | 7,678,271 |
| 未 収 配 当 金 | 31,899,100 |
| 未 収 利 息 | 8 |
| (B) 負 債 | 8,301,024 |
| 未 払 金 | 8,301,024 |
| (C) 純 資 産 総 額 (A - B) | 399,745,484 |
| 元 本 | 284,279,764 |
| 次 期 繰 越 損 益 金 | 115,465,720 |
| (D) 受 益 権 総 口 数 | 284,279,764口 |
| 1万口当たり基準価額(C/D) | 14,062円 |

◎損益の状況

(自 2012年10月30日 至 2013年10月28日)

| 項 目 | 当 期 |
|-------------------------|-----------------|
| | 円 |
| (A) 配 当 等 収 益 | 68,670,244 |
| 受 取 配 当 金 | 68,584,845 |
| 受 取 利 息 | 83,759 |
| そ の 他 収 益 金 | 1,640 |
| (B) 有 価 証 券 売 買 損 益 | 2,879,755,228 |
| 売 買 益 | 2,919,392,548 |
| 売 買 損 | △ 39,637,320 |
| (C) 当 期 損 益 金 (A + B) | 2,948,425,472 |
| (D) 前 期 繰 越 損 益 金 | △ 1,493,919,105 |
| (E) 追 加 信 託 差 損 益 金 | 129,966,848 |
| (F) 解 約 差 損 益 金 | △ 1,469,007,495 |
| (G) 計 (C + D + E + F) | 115,465,720 |
| 次 期 繰 越 損 益 金 (G) | 115,465,720 |

*損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

*損益の状況の中で(E)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

*損益の状況の中で(F)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

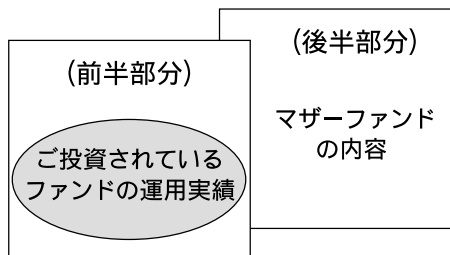
(注)期首元本額3,935百万円、期中追加設定元本額343百万円、期中一部解約元本額3,994百万円、計算口数当たり純資産額14,062円。

(注)当マザーファンドを投資対象とする投資信託の当期末元本額、野村セレクト・オポチュニティ・ファンドP スタンダード型(適格機関投資家専用)282百万円、野村セレクト・オポチュニティ・ファンドP ハイブリッド型(適格機関投資家専用)1百万円。

***ご投資されているファンドの運用実績(基準価額等)については、この運用報告書の前半部分をご覧ください。**

- *ご投資されているファンドは「ファミリーファンド方式」で運用されています。
- *この運用報告書には、法令等に従い、前半部分に、受益者のみなさまが、ご投資されているファンドの運用実績(基準価額等)や運用経過等の内容が、後半部分にファンドが投資する親投資信託(マザーファンド)の内容が記載されています。

(この運用報告書の構成)



「ファミリーファンド方式」の概要

